

(続紙 1)

京都大学	博士 (経済学)	氏名	高橋 勉
論文題目	市場と恐慌 — 資本主義経済の安定性と不安定性 —		
(論文内容の要旨)			
<p>2008年に発生した世界的な金融危機によっても明らかなように、産業革命後の資本主義経済は、市場によって調整された均衡経路を常に歩むのではなく、景気循環を伴う不均衡経路を歩むシステムであると言える。</p> <p>では、なぜ資本主義経済は景気循環を伴う不均衡経路を歩むのだろうか。なぜ市場はそのような不均衡をスムーズに解消することができないのだろうか。資本主義経済や市場メカニズムについて根本的に問い直してみると、資本主義経済が持続するために景気循環が必要であり、その発生が必然的であるとすれば、資本主義経済は市場における通常の需給調節メカニズムでは解消されない過剰蓄積を発生させる性質を本質的に持っており、それが強制的に調整される過程として景気循環が存在すると考えることができる。このようなマルクス派の基本認識に基づき、資本主義経済における景気循環の必然性を本論文は理論的に解明している。</p> <p>マルクス派恐慌論では、従来、資本過剰説と商品過剰説との間で論争が行われてきた。そこでの対立点は次の①～③の要因のうち、どの要因を重視するかというものであった。その三つの要因とは、①過剰雇用の累積、すなわち、労働力市場における失業率低下→名目賃金率上昇を通じた実質賃金率上昇とそれによる総資本利潤率低下、②過剰生産財の累積、すなわち、生産財部門の過剰蓄積による生産物市場における生産財の超過供給、③過剰債務の累積、すなわち、金融市場における超過需要の発生とそれによる利子率上昇、である。</p> <p>しかし、資本は、貨幣資本、生産資本、商品資本、という三つの形態を持つ価値の運動体であり、金融市場、労働力市場、生産物市場という三つの市場に相対している。したがって、好況から不況への転換＝恐慌は、このような三つの形態すべてにおける資本の過剰蓄積が強制的に調整される過程として筆者は考え、①、②、③という三つの要因をすべて用いた論理展開が行われるべきとする。その意味で、資本過剰説や商品過剰説等は、そもそも、景気循環の本質を解明するための論理構造としては、いずれも不十分なものとするのである。それらの議論では、三つの要因を総合し、三つの市場の相互作用として景気循環の発生過程を解明しようとする枠組みは示されておらず、また、資本過剰説と商品過剰説との統合を主張する一部の論者においてさえ、それぞれの市場メカニズムに関する一般的な考察が十分でないとする。このような視点を持ち得なかったことがマルクス派における従来の論争を未解決のままとする原因になっていると筆者は考えている。したがって、市場メカニズムに関する一般的な分析を行った上で、資本過剰説と商品過剰説とを統合し、新たなマルクス派恐慌論を構築する必要があるとする。</p> <p>そこで、本論文では、三つの編に分かれた第1章から第8章、及び、補章、という構成のもとで、以下のような考察を行っている。</p> <p>第一に、資本主義経済を構成する、労働力市場、生産物市場、金融市場という三つの市場について、それぞれの均衡化メカニズムについて明らかにした。資本主義経済には、三つの市場メカニズムによって、発生した不均衡を均衡化する機能が存在している。個々の経済主体が自身の判断によって無政府的な経済活動を行っている資本主義経済がそもそも成立しうるのは、市場の均</p>			

衡化メカニズムが存在しているからである。無政府的な経済活動によって、偶然に、消極的に発生する不均衡は、市場メカニズムによって当初の均衡点に引き戻される。このような資本蓄積と市場メカニズムとの関係（＝負のフィードバック）は、資本主義経済の安定性を示すものとしている。

第二に、資本主義経済には、通常の市場メカニズムでは解消されない不均衡の累積を伴う過剰蓄積を発生させる性質が存在していることを明らかにした。資本蓄積には、資本自身の無制限な自己増殖欲求のため、他の資本との競争において、当初の均衡状態から逸脱しようとする傾向が存在する。そのため、上の①、②、③の不均衡を伴う過剰蓄積が行われるのである。このような不均衡化過程は、技術革新によって所与の状態が変化し、不均衡累積の条件が持続する限り、市場メカニズムによって即座に均衡化されず、逆に、市場メカニズムによって促進され、「好況」の外観のもとで、不均衡の累積は潜在化されることになる。このような資本蓄積と市場メカニズムとの関係（＝正のフィードバック）は、資本主義経済の不安定性を示すものと著者は主張する。

第三に、そのような安定性と不安定性という矛盾する二つの側面を備えたものとして、資本主義経済における蓄積過程の姿＝景気循環の過程を明らかにした。市場メカニズムによって不均衡累積の条件が解消されると、累積した不均衡は均衡化され始める。しかし、このことは同時に、潜在的に累積していた不均衡の顕在化を意味する。生産物市場において累積していた過剰生産財の実現問題（＝販売不振）が発生すると、それを契機として、資本蓄積は拡大再生産から縮小再生産に移行し、競争力における劣位資本の消滅を経て、単純再生産に収束する（＝「単純再生産の罨」）ことになる。このような状態において、再び技術革新が行われ、上の過程が繰り返される。これが景気循環の本質であり、資本主義経済に内在する安定性と不安定性の根拠であるとされている。

したがって、景気循環は、市場メカニズムが機能しないために発生するのではない。むしろ市場メカニズムが十分に機能し、その中で形成される安定性と不安定性という資本主義経済の本質的な二つの性質が景気循環となって現象することになるのである。これが本論文の結論となっている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、そのタイトルに表わされているように恐慌の問題を市場との関わりにおいて論じるものであり、かつまたその中で資本主義経済における安定化作用と不安定化作用に注目している。今や経済学者であれば誰もが問題とせざるをえない恐慌ないし景気循環の問題は、マルクス経済学的には「価値」のレベルの問題ではなく、より「下向」した市場の需給作用の問題として議論されねばならないが、しかし『資本論』がそれを直接のテーマとしていたわけではないので、このテーマは独自の分野の開拓として行なわれなければならない。本書では、それを特に金融市場に対する新たなマルクス経済学のアプローチの開拓によって行なっていると評価される。本論文の「要約」こそ、過去のマルクス経済学理論における恐慌論上の2つの立場=商品過剰論と資本過剰論との対比の中で本論文の位置を整理したが、より根本的なレベルで本書の特徴と貢献を理解すると、この金融市場論に関わる以下の議論が決定的に効いている。

というのはこういうことである。現代の信用制度を考慮に入れると、著者は投下資本が「自己資本」によるものか「他人資本」によるものかの相違が非常に重要であるとする。資本投下にはこの両者の方法が用いられるからであるが、しかし、問題は、投下総資本利潤率が借入れ利率より大きな場合、他人資本比率が高ければ高いほど=自己資本比率が低ければ低いほど、利払い後の自己資本に対する獲得利潤総額=自己資本利潤率が大きくなることである。著者は結局、このために大きく成長する部門分野は借入れが多くなるので自己資本比率は低くなり、これが他部門より高い利潤率を実現して部門間成長率格差がさらに広がるという因果関係を導く。これが資本主義の不安定性というわけで、恐慌現象はこれで初めて理解できると主張するのである。この場合、「大きく成長する分野」として想定されているのは第Ⅰ部門であり、それは技術革新を背景とした有機的構成の高度化が主張されている。

なお、こうした「不安定化」理解は過去のマルクス経済学のそれとは非常に異なっているため、たとえば過去の議論で「市場はそれ自体不安定化作用を持つ」といったような抽象的な議論や、上記自己資本比率問題を持たない市場不安定化理論は徹底的に排除される。そして、この意味では、市場メカニズムの一般的な安定化作用を強調する議論ともなっていて、それが過去の議論と鋭い対比をなしている。また、これは新古典派経済学にも通じる議論であるから、マルクス経済学と近代経済学の今後の対話可能性を拓ける議論として期待される。本論文には曲線のシフト、「均衡失業率」を含む均衡概念、均衡の安定/不安定分析などなどといった概念が次々に登場している。

しかしながら、本論文には、いくつかの問題点や限界もある。

まず、以上のように近代経済学理論との対話可能性に価値があるとすれば、それはより進んでもっと徹底的になされても良かった。たとえば、「労働市場の他市場に対する規定性」に関するケインズ理論と新古典派理論の論争がひとつの領域であり、「有機的構成の高度化」や先進国における利潤率や成長率の低下現象とも関わる近代経済学の成長理論がもうひとつの領域となろう。

また第二に、本論文のモデルが時に「価値」と「価格」を同じ式で論じていることにも違和感があった。「価値」は投下労働量次元の問題で、それは「価格」と別次元のものと考えられるからである。抽象次元の整合性について、より慎重な検討が必要であろう。

さらに第三に、ここで提出されている諸議論の現実妥当性や欧米における当該分野の研究の

到達点についてもさらに深められたかった。

しかし、以上の指摘は、新たな枠組み提起を行なうすべての研究にありうる問題点であり、著者もまた課題として正しく認識し、よって今後に継続研究されることとなっているものである。したがって、本論文がそれらの研究の出発点として持つ価値を損なうものではない。よって本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成22年11月12日、論文とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。